

2) 労働生産性と労働条件

(生産が拡大しても雇用を抑制する製造業)

賃金の上昇、労働時間の短縮など、適切な労働条件の形成は、労働生産性の着実な上昇によって支えられるものである。また、労働条件の向上を通じて、企業はより多くの人材を集め、円滑な経済活動を実現することができる。

戦後の我が国経済では、企業は生産やサービス供給の拡大に志じて労働力を確保し、また、労働生産性の上昇に根ざした労働条件の向上によって、魅力ある雇用機会を生み出しつつ、人材の確保を図ってきた。ところが、近年では、生産の拡大にもかかわらず、製造業は雇用を抑制しており、労働生産性の上昇に比べ、労働条件の改善もほとんどみられない。第3-(3)-3図により、実質総生産額の推移と労働投入量の推移をみると、労働投入量は概ね実質総生産額の変動に応じて推移してきたとみることができるが、2000年代に入って、製造業では実質総生産額の伸び率の拡大にもかかわらず、労働投入量の削減は大きく、一方、サービス業においては、実質総生産額の伸び率は若干縮小しているのに対し、労働投入量の伸び率は拡大している。また、労働時間削減の動きのなかで、一般に、労働投入量の拡大は、就業者の増加によって達成されるのが正常な姿であると思われるが、2000年代に入り、製造業は生産が拡大するなかで、就業者の削減幅をさらに拡大させ、残業時間の拡大による労働時間の長時間化によって労働投入量の確保を進めている。

(国際的にみても波及が乏しい経済成長の成果)

我が国における近年の雇用、賃金、労働時間の動きをみると、経済成長の成果は、労働者に均霑されているとはいえない。製造業では雇用が抑制され労働時間が長時間化するとともに、労働生産性の上昇率に比べ賃金の伸びは小さい。また、卸売・小売業やサービス業ではパートタイマーなどの増加を通じて、相対的に賃金の低い労働者が増え、平均賃金は下落している。

このように、我が国では勤労者生活に経済成長の成果が十分に波及しているとは言えないが、第3-(3)-7図によって、経済成長の雇用・所得への波及効果を国際的に比較してみると、日本は、他国に比べ雇用・所得いずれへの波及も小さく、特に、雇用への波及が小さい。同図では、それぞれの国の経済成長率の大きさと雇用の伸び、所得の伸びの関係を推計し、経済成長率1%に対し、雇用の伸びと所得の伸びが、それぞれどの程度となるかをみたものである。イギリスでは、経済成長に対する所得の伸びが著しく大きく、今後の動向に懸念もあるが、これを除くフランス、アメリカ、ドイツと比較すると、日本の所得の伸びは若干小さいものとなっている。一方、日本の雇用の伸びは、これら諸国と比べ著しく小さく、フランスと比べれば半分以下の大きさしかない。こうしたことから、日本は経済成長に対し、雇用人報酬の伸びは小さく、経済成長に伴う労働分配率の低下の効果は、国際的にみても大きい。

我が国では、特に、製造業での雇用の抑制傾向が強く、正規の職員も削減されてきたが、製造業の雇用を力強く回復させていくことが、経済成長の成果を勤労者生活に波及させていく上でも重要である。また、卸売・小売業、サービス業での正規雇用化が進展していくことによって、これら産業の賃金・所得が改善していくことも期待される。